② やむを得ない事由により、上記①の交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を上記⑴担当部局に持参又は送付（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、上記⑴担当部局にその旨連絡すること。持参による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は平成25年８月７日から平成25年10月７日までの休日を除く毎日の午前９時30分から午後５時00分まで。

⑶ 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成25年８月19日午後５時00分まで

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）による。

⑷ 技術提案書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成25年10月８日午後５時00分まで

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）による。

6 その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 契約保証金 納付（保管金の取扱点：日本銀行広島支店）。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行広島支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土交通省中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶ 契約書作成の要否 要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項として添付する。

⑷ 当該業務に直接関連する他の設計業務と委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無 有（下関検察支部外１件設計その２業務（下関検察支部の部）（設計意図伝達業務）、下関検察支部外１件設計その２業務（下関合同庁舎の部）（設計意図伝達業務））

本業務は、上記随意契約予定の下関検察支部外１件設計その２業務(下関検察支部の部)（設計意図伝達業務）、下関検察支部外１件設計その２業務（下関合同庁舎の部）(設計意図伝達業務）の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続とするものである。

⑸ 関連情報を入手するための照会窓口 5⑴担当部局に同じ。

⑹ 2⑴①に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

また、2⑴②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの(一般競争(指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。)は、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑺ 技術提案書のヒアリングを行う。

⑻ 詳細は説明書による。

7 Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 42

⑵ Subject matter of the contract : Design work for Shimonoseki Local Public Prosecutors etc

⑶ Time-limit to express interests : 5 : 00 P.M. 19 August 2013 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 5 : 00 P.M. 19 August 2013)

⑷ Time-limit for the submission of proposals : 5 : 00 P.M. 8 October 2013 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 5 : 00 P.M. 8 October 2013)

⑸ Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting and Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihacchobori, Naka-ku, Hiroshima-City Hiroshima Prefecture Japan, 730―8530 TEL 082―221―9231 FAX 082―223―4345

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品等の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 25 年８月７日

国税庁長官官房会計課長　牧田　宗孝

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　15、28

⑵ 導入計画物品及び数量　国税庁における電話相談事務及びｅ－Ｔａｘヘルプデスク事務に係る機器等　一式

⑶ 調達方法　借入

⑷ 導入予定時期　平成27年11月

⑸ 調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は資料提供招請説明書による。

2 資料等の提供方法

⑴ 提供期限　平成25年９月17日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提供先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号入札説明室（Ｂ東84）

3 説明書の交付

⑴ 交付期間　平成25年８月７日から平成25年９月17日まで。

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4 説明会の日時及び場所

⑴ 開催日時　平成25年８月28日13時30分

⑵ 開催場所　中央合同庁舎第４号館326会議室

5 問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　岡地　雅之　電話03―3581―4161　内線3645

6 その他　この導入計画の詳細は資料提供招請説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

7 Summary

⑴ Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵ Nature and quantity of the services to be required : Supplies such as the machinery for telephone consultation and e-Tax help desk 1 set

⑶ Time-limit for the submission of comments : 17 : 30　17 September 2013.

⑷ Contact point for the notice : Masayuki Okachi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645